

# 京都府の雇用失業情勢

＝平成29年12月及び平成29年内容＝

平成30年1月30日  
京都労働局職業安定部

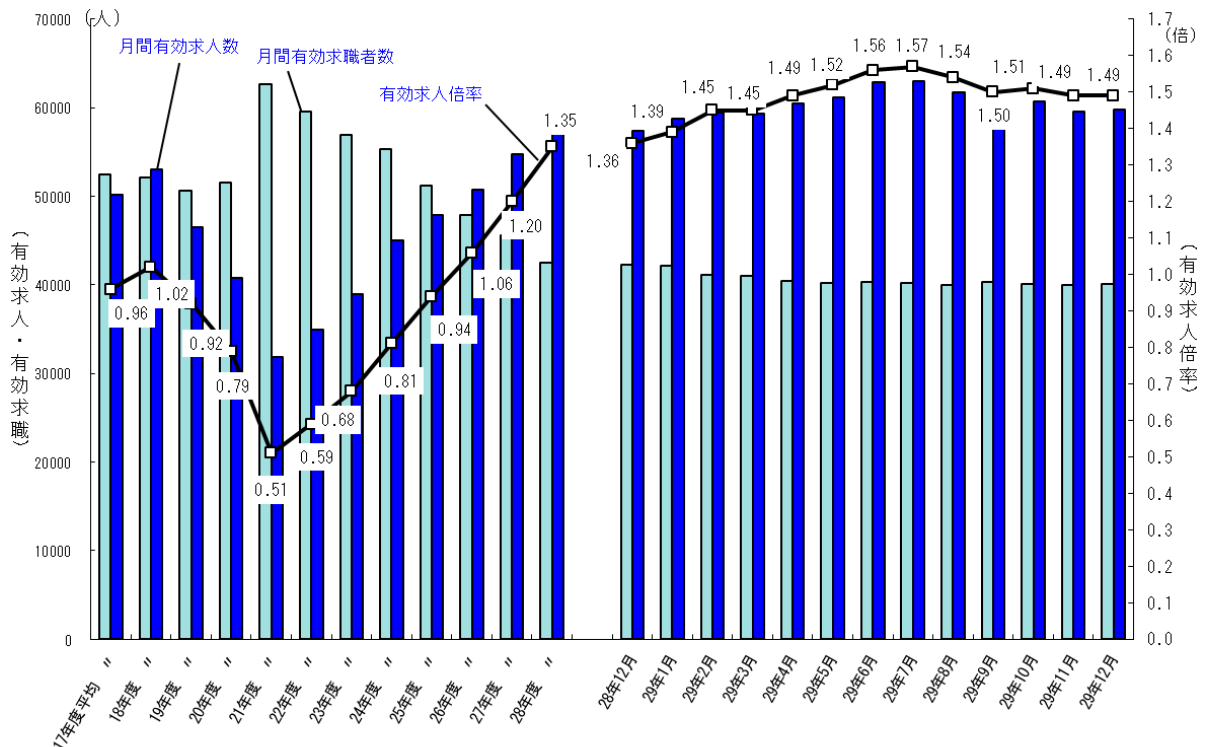
## I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

### 1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で3.1%増と93か月連続で増加している。  
有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。  
平成29年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍で、前月と同水準。高水準を維持している。  
正社員の有効求人倍率(原数値)は1.21倍で、前年同月より0.16ポイント上昇した。  
平成29年の有効求人倍率は、1.50倍で前年の1.31倍より0.19ポイント上昇した。

#### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 2 雇用・失業等に関する動向

### (1) 雇用者数に関する指標

平成29年12月末の雇用保険被保険者数は749,400人で、前年同月比3.1%増と93か月連続で増加している。

就職件数は2,579件と前年同月比で2.6%減となった。また、就職率は38.4%となり、前年同月差では1.4ポイント低下した。

### (2) 失業に関する指標

平成29年12月の雇用保険受給者実人員は7,734人と前年同月比で3.6%減となり、59か月連続で減少している。受給資格決定件数は、1,637人と前年同月比で2.8%増となり、2か月連続で増加した。

新規求職者は、6,722人で前年同月比1.1%増と平成27年3月以来、33か月ぶりの増加となった。常用就職を希望する新規求職者(フルタイム)について態様別にみると、離職者のうち自己都合離職者は同3.2%減、事業主都合離職者については同13.3%減と33か月連続で減少したが、在職者は同6.1%増と2か月連続増加した。

### (3) 有効求人倍率等の動向

平成29年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比で0.4%増加し、有効求職者数も同0.2%増加した結果、前月と同水準の1.49倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比で3.2%増加し、新規求職者数も同5.0%増加した結果、2.23倍となり、前月より0.03ポイント低下した。

新規求人数(原数値)は、前年同月比で3.9%増となったが、要因としては、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、教育学習支援業等で減少したものの、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業等で増加したことによる。サービス業(他に分類されないもの)は5か月ぶりの増加となった。平成29年計では6.3%増となった。製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、輸送用機械器具製造業を除く業種で増加したことにより、製造業全体では同17.7%の増加と17か月連続で前年同月比増となった。また、9か月連続の二桁の増加となっている。平成29年計では17.8%増と大幅に増加した。

【京都労働局 平成30年1月30日公表資料参照のこと】

## 3 その他の主な指標

京都府内の平成29年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

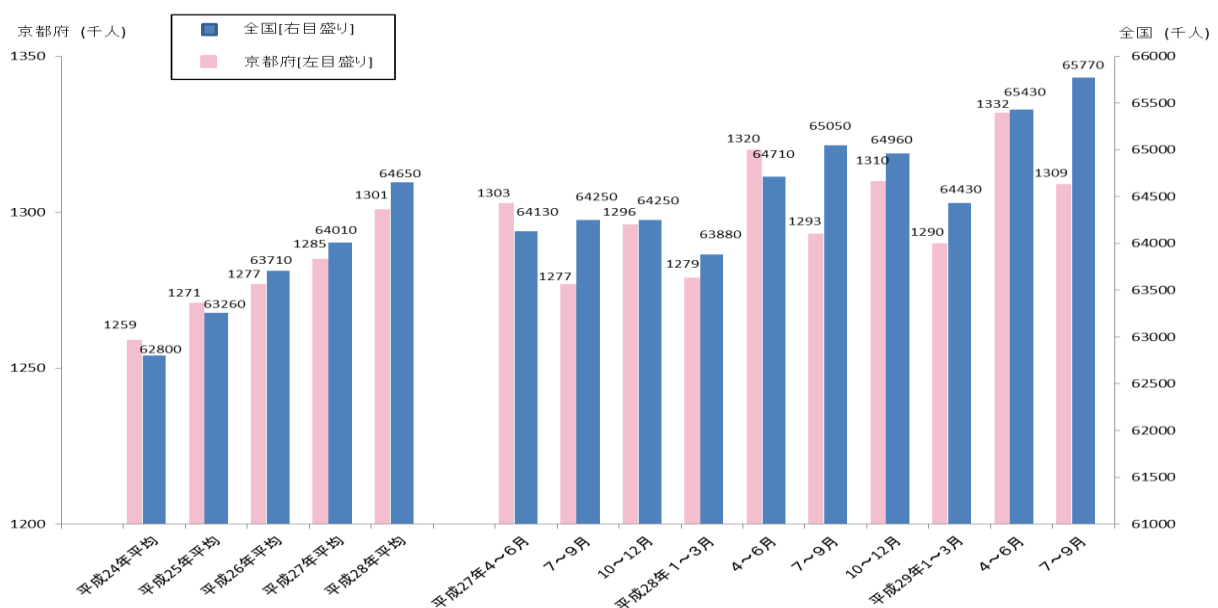
(1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期比0.5ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期比16.7%減少。

(3) 就業者数 130.9万人と前年同期比1.2%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より】

### 【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より。

## II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

### 1 完全失業率等の動向

平成29年12月の完全失業率(季節調整値)は2.8%と前月より0.1ポイント上昇。(男性は2.8%、女性は2.7%)

※約24年ぶりの低い水準。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は174万人と前年同月差19万人減少した。なお、季節調整値は186万人と前月差1万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は52万人増加、雇用者は43万人増加、非労働力人口は40万人減少(いずれも原数値)。

### 2 有効求人倍率等の動向

平成29年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍であり、前月より0.03ポイント上昇。

※昭和49年1月の1.64倍以来、43年11か月ぶりの高い水準。

過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

#### 【その他の主な指標】

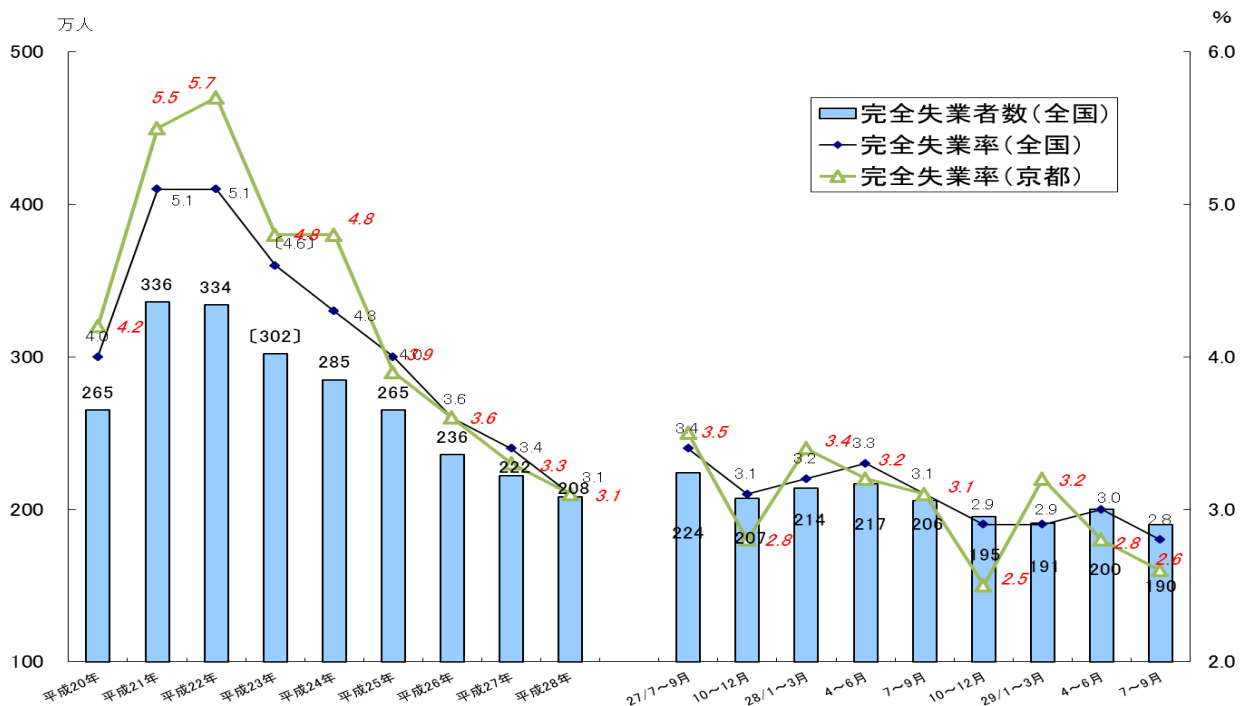
- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は2.42倍で、前月より0.05ポイント上昇。

※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。

- (2) 新規求人数(季節調整値)は103万人と前月比3.9%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成30年1月30日公表資料から】

### 【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

### Ⅲ 最近の労働市場動向

平成29年12月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	29年	年率換算2.5%
実質国内総生産成長率	0.6	7~9月	(2次速報)
(季節調整値)	万人		前月は6,558万人
就業者数	6,551	29/12	前月差7万人の減少
(季節調整値)	万人		前月は5,858万人
雇用者数	5,841	29/12	前月差17万人の減少
(原数値)	万人		男性103万人・女性72万人(季節調整値は186万人)
完全失業者数	174	29/12	前年同月差19万人の減少。
(季節調整値)	%		前月より0.1ポイント上昇
完全失業率	2.8	29/12	前月は2.7%
(季節調整値)	倍		前月より0.05ポイント上昇
新規求人倍率	2.42	29/12	前月は2.37倍
(季節調整値)	倍		前月より0.03ポイント上昇
有効求人倍率	1.59	29/12	前月は1.56倍
月末被保険者数	43,032,092	29/12	前年同月41,605,056人、前年同月比3.4%増加 前月は42,988,807人
受給資格決定件数	75,894	29/12	前年同月77,747、前年同月比2.4%減少 前月は95,457件
受給者実人員	359,672	29/12	前年同月377,265人、前年同月比4.7%減少 前月は383,678人
受給率	0.8	29/12	前年同月0.9%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は0.9%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	29年	前年同期129.3万人 前年同期比1.2%増加
就業者数	130.9	7~9月	前期は133.2万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	29年	前年同期4.2万人 前年同期比16.7%減少
京都の完全失業者数	3.5	7~9月	前期は3.8万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	29年	前年同期3.1% 前年同期差0.5ポイント低下
京都の完全失業率	2.6	7~9月	前期は2.8%
(季節調整値)	倍		前月より0.03ポイント低下
新規求人倍率	2.23	29/12	前月は2.26倍
(季節調整値)	倍		前月と同水準
有効求人倍率	1.49	29/12	前月は1.49倍
(原数値)	倍		前年同月0.93倍 前年同月差0.16ポイント上昇
うち中高年齢者	1.09	29/12	前月は1.04倍
(原数値)	倍		前年同月1.00倍 前年同月差0.14ポイント上昇
うち55歳以上	1.14	29/12	前月は1.10倍
月末被保険者数	749,400	29/12	前年同月726,577人、前年同月比3.1%増加 前月は748,554人
受給資格決定件数	1,637	29/12	前年同月1,593件、前年同月比2.8%増加 前月は2,143件
受給者実人員	7,734	29/12	前年同月8,020人、前年同月比3.6%減少 前月は8,237人
受給率	1.0	29/12	前年同月1.1%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.1%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。  
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成28年12月以前の値が再調整済み。  
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。  
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、  
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。  
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。  
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京	新規求人数	人 21,633	29/12	前年同月20,816人 前年同月比3.9%増加 前月は19,581人	
	月間有効求人数	人 60,580	29/12	前年同月57,581人 前年同月比5.2%増加 前月は61,889人	
	新規求職申込件数	件 6,722	29/12	前年同月6,648件 前年同月比1.1%増加 前月は7,810件	
	うち中高年(一般)	件 1,613	29/12	前年同月1,552件 前年同月比3.9%増加 前月は1,733件	
	月間有効求職者数	人 35,671	29/12	前年同月37,661人 前年同月比5.3%減少 前月は38,266人	
	うち中高年(一般)	人 8,569	29/12	前年同月9,072人 前年同月比5.5%減少 前月は9,035人	
	月末適用事業所数	事業所 44,145	29/12	前年同月42,989事業所、前年同月比2.7%増加 前月は44,071事業所	
	離職票交付枚数	件 4,443	29/12	前年同月4,568件、前年同月比2.7%減少 前月は4,930件	
	就職件数	件 2,579	29/12	前年同月2,647件 前年同月比2.6%減少 前月は2,908件	
	就職率 (対新規求職者)	% 38.4	29/12	前年同月39.8% 前年同月差1.4ポイント低下 前月は37.2%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 27.4	29/12	前年同月30.1% 前年同月差2.7ポイント低下 前月は30.5%	
	充足率 (対新規求人)	% 11.5	29/12	前年同月12.7% 前年同月差1.2ポイント低下 前月は14.7%	
	30年3月 新規高卒	求人倍率	倍 2.78	29/11	前年同月2.62倍 前年同月差0.16ポイント上昇
		就職内定率	% 78.5	29/11	前年同月77.4% 前年同月差1.1ポイント上昇
府	障害者実雇用率	% 2.07	29/6	全国1.97% 28年6月は2.02% (全国は1.92%)	
	京都府推計人口	人 2,599,717	29/12	平成29年12月1日現在	
百貨店売上高	(速報) 百万円 28,254	29/12	前年同月比4か月ぶりのマイナス 前年同月比0.4%減少		
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 15	29/12	前年同月25件、前年同月比40.0%減少 前月は23件		
(京都市) 消費者物価指数	総合指数 101.4	29/12	前年同月比では1.2%上昇 前月比では0.1%上昇		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。

(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)